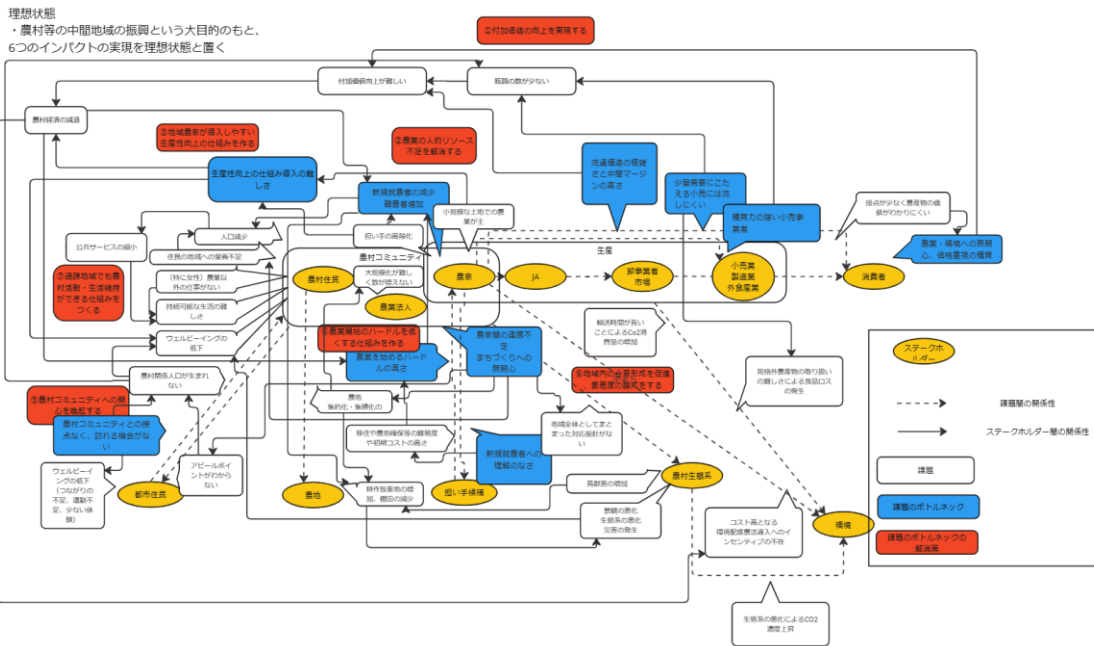


発行体	記載されているインパクト、投資先テーマ
野村アセットマネジメント	環境（気候変動の抑制、自然資本の毀損抑制）、社会（感染症の抑制、生活水準の向上、生活基盤の維持・生産性向上）
りそな銀行	次世代まちづくり、ライフライン機能の維持改善、防災・減災、食糧生産の産業化・信頼性向上、持続可能なエネルギー利用、家事育児の負担軽減、教育の多様化・充実、持続可能な医療・介護、中小企業の経営課題改善、個人のエンパワメント
南都銀行	健康資本（高齢者の身体的不安の最適な評価、医療費の増大を防ぐ仕組みの構築、介護従事者の負担軽減とケアサービスの質の向上）、文化資本（地域文化の継承と活性化、地域住民の交流促進と連携強化）、自然資本（環境保全の取り組み強化、生態系の保護と地域の魅力向上）
静岡銀行	全てのステークホルダーがサステナブルかつ幸福度が高まっている状態（主なステークホルダー：地域・未来世代・お客さま・グループ役員・株主）
沖縄振興開発金融公庫	産業開発資金（沖縄の地域特性を生かした産業振興や観光・リゾート産業、情報通信産業への貢献）、中小企業資金（若手企業家の実業開始における利用割合の向上）、生活資金（持続可能な住宅需要に寄与する対象者の支援）、学資融資資金（低収入で暮らす大学・短期大学進学希望者の学費支援の向上）、生活衛生資金（生活衛生関係業種の衛生水準の向上と近代化、合理化）、農林漁業資金（農業や漁業事業の生産向上による地域住民の生活環境改善への寄与）、医療資金（平等かつ安心して生活できる環境づくりの実現）、住宅資金（省エネ住宅の供給への寄与）
農林中金	ネットゼロネイチャーポジティブ、農林水産業者所得向上、持続可能な食料システム、人々のウェルビーイング
コモンズ	就労機会の最大化、インクルーシブな社会の構築、健康増進、地域と社会の発展、環境保護への貢献
GLIN	持続可能な生活環境（気候変動の緩和、生物多様性の維持、水・食糧問題の解決、防災・減災・安心安全）、人々のウェルビーイングが高い社会（少子高齢化への対応、心身の健康維持、インクルーシブな社会の推進、女性の社会進出、教育の多様化・個人のエンパワメント）
南都銀行	健康資本（高齢者の身体的不安の最適な評価、医療費の増大を防ぐ仕組みの構築、介護従事者の負担軽減とケアサービスの質の向上）、文化資本（地域文化の継承と活性化、地域住民の交流促進と連携強化）、自然資本（環境保全の取り組み強化、生態系の保護と地域の魅力向上）
アグリビジネス投資育成株式会社	再エネ・環境問題、生産・流通改善、地域活性化、新食品市場、スマート技術、輸出促進
インパクトキャピタル	地域と社会の発展、個々人の多様な在り方、「人」WELL-BEING（多様性と選択肢）
Zebras and Company	優しく健やかで楽しい社会（社会課題解決の加速化、長期的かつインクルーシブな経営の普及、挑戦機会の拡大）

## 1 農山漁村の課題の構造化とボトルネックの抽出

農山漁村の課題は多面的、複合的であることから、第2章で記載の通り、各課題についてボトルネックは何か、といったことを整理する「課題の構造化」が重要である。そこで、参考資料として「構造化マップ」として、農業・農村をとりまくステークホルダーと、上記インパクト7つが達成されている社会を理想状態としたときに、それぞれの課題を可視化し、そのボトルネックを特定、ボトルネックを解決する解消策の方向性として7つのテーマを設定した。なお、農山漁村という用語には、農村のほかにも、山村、漁村も含むため、本来は林業、漁業の課題に関しても構造化が必要にはなるが、本ガイドンスではまずは農業・農村に絞った構造化マップの作成としている。



**(構造化マップをデザイン化して挿入)**

**①多様な人材が農村に関わる機会の創出:農村コミュニティへの関心の喚起**

農村コミュニティと関わる多様な人を増やすこととは、生産者の所得向上や人手不足解消、農山漁村住民の生活不便の解決など、農山漁村が抱える多様な課題の解決につながる。また、関わる人が若者をはじめとする地域内住民の場合には、地域への愛着度向上や定着にも資する。

農村と関わる人にとっても、運動不足解消や豊かな食や多様な人々との出会いが、ストレス解消につながり、ウェルビーイングを向上させていく機会となりうる。

このように、農村と関わる人を増やしていく取組は、双方にとっての課題解決につながるが、現状そのような取組は十分に存在しているとは言えない。関わる側が、農村をよく知らず、農村と交流や関係を築く利点を理解しきれていない、また関わられる農村側も、農村の価値に気が付いていない、情報発信に長けている担当者が継続的に関与することが難しい、等の理由で、関わる人を増やすために、多くの人が関心を持つような形でアピールができていないことが要因である。

そのため両者が接する機会を増やすような、農山漁村コミュニティに関心を喚起するようなフックとなる取組を設計することが必要となる。

**②多様な人材が農村に関わる機会の創出:農外人材の活用**

④の理由から生産者の所得向上が難しいこと、後述④の理由から農業開始のハードルが高いこと、などが要因となって、年々新規就農者は減少し、農業の担い手不

足が続いている。一方で、農作業で人手が必要になるのは、収穫期など限られた時期であることが多く、時期によって収入に差があるため担い手確保が難しいといった課題がある。

上記のような課題を解決するには、収穫期などの繁忙期に短期的に人員を確保できるような仕組み作りや、他の職業とのパラレルワークができるような人材採用の仕組み作りなどの取組が必要となってくる。

これらの取組を行うことで、生産量の増加や農家所得の向上のみならず、各生産者の余暇時間の増加やストレスの減少によるウェルビーイングの向上、それによる離農者の食い止めや新規就農者の増加にもつながる。また、地域外の担い手に関わる場合、関係人口の増加にも寄与し、都市住民、地域住民双方のウェルビーイングの向上にも寄与することができる。

### ③多様な人材が農村に関わる機会の創出：

②記載の通り、新規就農者が少ない理由として、農業開始のハードルが高いことがある。その要因としては以下が考えられる。

**移住、農村コミュニティ適応の必要性：**農地を持たない者が農業を始めようとする場合、移住を伴うことが多く、農家という職業のみならず、新たな土地での生活にも適応する必要がある。その地域コミュニティに早く適応できれば、近隣農家から農機具を貸してもらえたり、地域性のある農業の手法を教えてもらえたりすることにつながり、結果的に早期の収益化にもつながるが、新規就農者からすると住んでみるまでコミュニティとの相性等がわかりづらく、ハードルを高くする一因となっている。

**初期コストの高さ：**農地の引き受けや農機具・農薬の取得など、農業を始めるには初期コストが多くかかる。上記の通り、コミュニティへの早期適応により解決する場合もあるが、それが見えない場合も多いため、ハードルを高くする一因となっている。

上記のような課題を解決するには、コミュニティとのマッチングも含めた農山漁村を深く体験できる移住体験の取組や、初期費用かからず農業を手軽に行える体験農園等の提供など、農業開始のハードルを低くする取組が考えられる。

これらの取組を実施することで、新規就農者が増え、地域経済の活性化につながる。また、耕作される農地も増えて、耕作放棄地が減り、生物多様性の維持や、気候変動の抑制、災害レジリエンスの向上にもつながる。農山漁村に人口が増えることで、地域コミュニティの生活不便の解決や地域に住む人のウェルビーイングの向上にも資する。

#### **④農村における所得の向上と雇用の創出（経済面）：付加価値の向上**

農業のバリューチェーンについては、様々なステークホルダーがおり、一般的には生産者から農協、卸事業者・市場、小売業・製造業・外食産業をいった事業者を介しながら、消費者のもとへ農産物が届く流れとなっている。

ここには、以下のような課題がある。

**購買力の強い小売事業者：**生産者に比べて、小売事業者の規模が大きいため、安価かつ大量の仕入れ要求が発生し、生産者は安値で取引を強いられやすい。また規模の小さい小売事業者（直売所等含む）に流通させたくとも、少量の流通ごとに物流コストがかかるため、難しい。

**流通構造の複雑さと中間マージンの高さ：**消費者に届くまでに、多くの中間事業者が介在するため、生産者が受け取る価格が低くなる。また、バリューチェーン内での情報共有も難しく、気候状況による価格転嫁がすぐにはできない。

**消費者の農産物への関心の低さ、価格重視の購買：**生産現場との接点が少なく、その価値の理解が難しいため、消費者は価格のみを重視するようになり、生産者側の付加価値向上が難しい。

上記のような課題を解決するには、少量需要に応える小売へ流せる仕組み作りや、小売まで含めて一気通貫に行うビジネスや観光業等、生産以外のビジネスへの進出、消費者の関心を高める仕組み、など、付加価値の向上を実現する取組が必要となってくる。

これらの取組を実施することで、生産者の所得向上による地域経済の活性化や、生産者のウェルビーイングの向上、持続可能な生活環境の維持の実現が期待される。また、バリューチェーン内の中間マージンを減少させることで、有効活用できる規格外農産物の増加やコスト高となる環境配慮農法導入にもつながり、フードロスの解決や、それによる GHG 排出量の削減が、ネイチャーポジティブや気候変動の抑制にも寄与する。

#### **⑤農村における所得の向上と雇用の創出（経済面）：生産性の向上**

担い手が少なくなる中、ロボット等、DX を活用することで生産性向上の仕組みが必要となるが、それには以下のような課題がある。

**担い手の高齢化：**②記載の通り、新規就農者の減少によって、農業の担い手は高齢化しており、農林水産省調査によると、基幹的農業従事者数のうち、65 歳以上の

割合は、令和2年には69.6%を占める。高齢化した担い手にとって、DX機器を活用することは難しい場合もあり、慣れるまでの負担が大きい。

**小規模な土地での農業が主という日本の農業の特殊性**：日本の農業は、棚田をはじめとして、小規模な土地で展開する農業が多く、大型機器の導入などができないため、ロボットや上記のような心理的負担や、導入時の初期コストに見合う効果が得られない。

上記のような課題を解決するには、スマート農業の導入支援や人材派遣、狭い土地でも使えるようなロボット導入などの地域農家が導入しやすい形での生産性向上の仕組みを作ることが必要である。

これらの取組を行うことで、②と同様に生産量の増加や農家所得の向上、各生産者の余暇時間の増加やストレスの減少によるウェルビーイングの向上、離農者の食い止めや新規就農者の増加につながる。また、気象予測などが行えるスマートデバイスを導入することは、異常気象下であっても安定した栽培環境の実現につながり、気候変動への適応にもつながっていく。

#### **⑥農村に人が住み続けるための条件整備(生活面)：地域住民による地域機能の維持**

人口減の中、農村に人が住み続けるためには、公的なサービスのみで維持していくことは難しく、共助コミュニティを活用した地域住民による地域機能の維持が必要となる。

そのような取組は全国的にも増えつつあるが、これらが難しい要因の一つとして地域内の合意形成の難しさがある。地域コミュニティ内で、目指す理想像等についてのすり合わせができていないと、地域の向かう方向性が固まらず、解決策の実装が難しくなる。

このような課題を解決するために、住民が集まって合意形成を行いながら共助コミュニティを運営する地域運営組織の取組や、小さな拠点の整備の取組など、地域内の合意形成を促進する取組が必要になる。これらの取組を実施することで、都市住民の関係人口としての巻き込みや、住民サービス向上のための共助の仕組み作り、地域製品の売上向上、農地の集約化・集積化といった地域課題の解決をさらに促進していくことができる。また、結果的に地域に愛着を持つ住民が増え、人口流出を阻止することにもつながる。

## ⑦農村に人が住み続けるための条件整備(生活面):生活インフラ等の確保

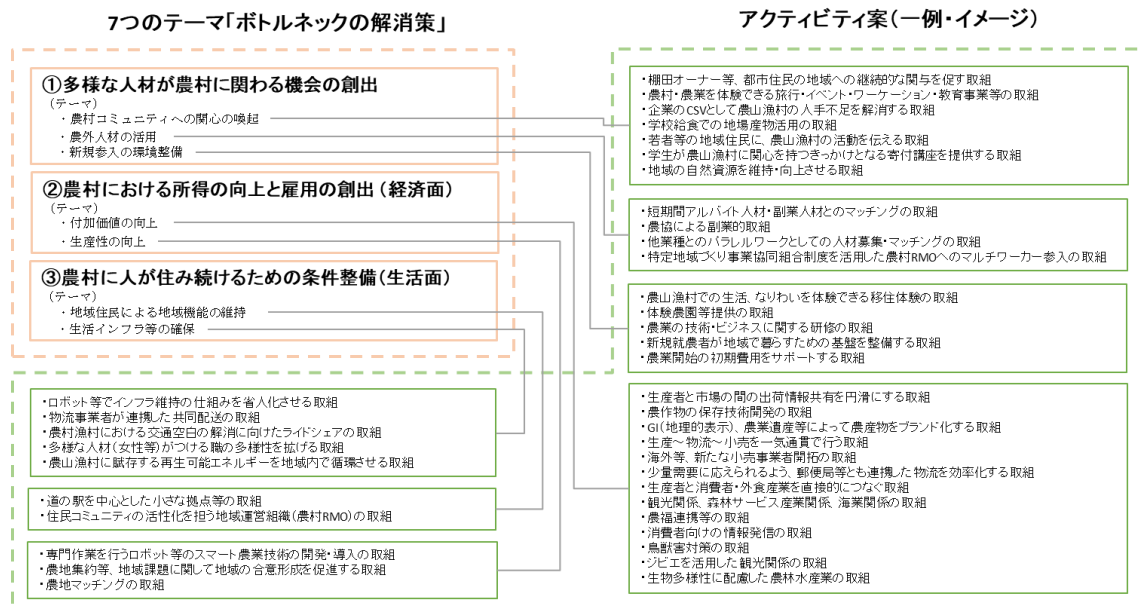
新規就農者の減少によって、担い手の高齢化が進み、農山漁村コミュニティでは、過疎化、人口減少が進んでいる。それにより、公共サービスが縮小、住民にとっての生活不便が増し、それがさらに人口減少を促進させる、という悪循環が進んでいる。

また、特に女性について、農林水産業以外の仕事が少なく、そのために地域を離れなければならない現象もおきている。

このような課題を解決するためには、物流や交通などのインフラの効率化・省人化の仕組みや女性が働きやすい環境整備など、過疎地域でも生活維持ができる生活インフラ等の維持の仕組みを作ることが必要となる。これらの取組を実施することで、農山漁村の持続可能な生活環境の維持や、住民のウェルビーイングの向上に資することができる。

## 2 農山漁村の課題を解決するアクティビティ

上記のボトルネックの解消策をもとに、農山漁村の課題を解決する具体的な取組(アクティビティ)は以下のようなものが考えられる。これらアクティビティのロジックモデルについては、「●●」にて、掲載しているので、それらも参考にしながら、インパクトとのつながりを参考にされたい。



## 4. 課題解決に向けた共創のためのガイド

本章では、具体的な農山漁村への資金拠出・人材派遣の方法や社会的インパクト評価の方、事例創出のコミュニケーションなど、共創のために必要なより詳細な内容をまとめている。

## 1. 企業からの農山漁村への資金拠出の方法

### 1 企業からの資金拠出の全体像

特に都市部の企業が農山漁村の取組に資金拠出を行っていくにあたっては、様々な方法(スキーム)が考えられる。以下では、その分類について説明を行っていく。

	資金拠出先	税制優遇	詳細
寄付	課題解決企業	有	個人・企業からの直接的支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>社会課題や慈善活動への資金を個人や企業が無償で拠出する仕組み。返礼や利得を目的としないため、支援者の社会的使命感に基づく行為が特徴。公共サービスの補完としての役割も担うほか、地域コミュニティの活性化にも寄与する。</li> </ul>
企業版ふるさと納税	自治体 →課題解決企業	有	税制優遇を伴う、自治体経由の企業寄付 <ul style="list-style-type: none"> <li>自治体が指定した事業に企業が寄付を行い、その金額の一部が法人住民税や法人事業税などから控除される制度。地元貢献へのインセンティブが高まる一方、自治体側も財源を確保しやすくなる。地域のPRや企業イメージ向上にも寄与する。</li> </ul>
インパクト投資	課題解決企業	無	投資リターンと社会的インパクトの両立 <ul style="list-style-type: none"> <li>財務的リターンのみならず、貧困削減や環境保護など社会的・環境的課題の解決を重視する投資手法。投資家は投資先の成果を測定しつつ、長期的な経済価値とポジティブな社会影響を両立させることを目指す。近年、国内外で活発化している。</li> </ul>
インパクトデット	課題解決企業	無	融資形態でインパクトを追求 <ul style="list-style-type: none"> <li>融資という形態で社会的インパクトの創出を重視する資金提供手法。貸し手は利息収入と同時に、プロジェクトが生み出す社会的成果を評価し、その達成度に応じて金利条件などを変動させる場合もある。通常の融資に比べてリスクと責任が高い。</li> </ul>
SIB (ソーシャルインパクトボンド)	自治体 →課題解決企業	無	成果連動型の行政事業への投融資 <ul style="list-style-type: none"> <li>社会課題解決の成果に応じて投資家が報酬を得る成果連動型の仕組み。民間が事業を実施し、目標達成時に行政が投資家へ返済や利息を支払う構造をとる。公共サービスの効率化と民間資金の有効活用を同時に追求できる点が特徴とされる。</li> </ul>

資金拠出先としては、課題解決企業に直接拠出を行うケースと、自治体を通じて課題解決企業に拠出を行うケースの2パターンがある。企業版ふるさと納税やSIBなど、自治体を通じて課題解決企業に拠出していく方法は、調整先が多くなる一方で、自治体を介することで、解決する社会課題が明確になり、透明性や信頼性の確保がしやすくなるという特長がある。

また、寄付や企業版ふるさと納税など、制度上の税制優遇があり、自己負担少なく、資金拠出をする方法もある。企業にとっての財務的リスクを下げつつ、試行的に資金拠出を行うことができる。

上記2点の特長を兼ね備えているのが、企業版ふるさと納税による資金拠出である。企業版ふるさと納税は、自治体にとって馴染み深い制度であり、資金拠出企業にとって試行的に実施できる制度であることから、まずは本制度を活用することが、課題解決事業への資金拠出への足掛かりとなる。資金拠出企業にとっては、まずはお試しとして短期で企業版ふるさと納税によるインパクト文脈の寄付を行ったあとに、インパクト投資等の長期的な資金提供にチャレンジしていくプロセスも考えられる。

## 2 企業からの資金拠出のパターン

### (1) 寄付



#### 概要

寄付とは、個人や企業が社会課題や地域の取組に対し財産を無償提供する行為を指す。寄付者には税制優遇があり、企業の場合はCSR(企業の社会的責任)やブランド向上の手段ともなる。

寄付を活用する際は、資金の用途を明確化し、成果を可視化することが不可欠だが、農山漁村では情報発信や募金活動が難しい場合もある。そのため、オンライン寄付プラットフォームやふるさと納税制度(後述)などの活用を通じて広く周知することが望ましい。また、寄付のインパクトを高めるには、寄付者と地域が双方向のコミュニケーションを行い、達成目標や進捗を共有する仕組みづくりも重要である。

#### ○寄付の概要

- 税制優遇があり、個人・企業ともに寄付者の負担が抑えられる
- 寄付の用途や成果を公開することで、信頼関係を築きやすく、継続的な連携が期待できる

#### 特徴

##### 個人寄付と企業寄付の違い

個人寄付	● 社会貢献や地域支援が主な目的
企業寄付	● 企業イメージの向上やステークホルダーとの関係強化が主な目的(企業の宣伝活動とむずびつきすぎると、社会貢献の趣旨が薄れてしまうリスクも) ● 株主や従業員等のステークホルダーへの説明責任が生じるため、用途や成果の可視化が厳密に求められる

どちらの場合でも、寄付を受ける企業(課題解決企業)は、寄付した資金がどのように使われ、結果どのような社会課題の解決に生まれたのか(=どのような社会的インパクトが実現できたのか)を可視化し、寄付者に対して説明することが必要となる。



### 税制優遇(法人税控除、個人住民税控除など)の仕組み

寄付には税制優遇が適用される場合が多く、個人寄付でも企業寄付でも、一定の条件を満たすことで税負担を軽減できる。

個人寄付	● 指定された公益法人や NPO 法人、ふるさと納税の対象となる自治体などに寄付を行うと、所得税や住民税が控除される仕組みがある
企業寄付	● 法人税法上「一般寄付金」と「特定寄付金」という区分があり、特定寄付金に該当する相手先へ寄付した場合は、損金算入限度額が通常より高く設定されるなど、より有利な扱いを受けられる

### 活用のメリット

資金拠出元	個人	自己負担額少なく、自分が応援したい社会活動や地域活動の取組に対して、資金を提供できる
	企業	自己負担額少なく、社会活動や地域活動の取組に資金を拠出することができ、自社の IR 戦略や事業戦略に生かすことができる
課題解決企業(寄付を受ける事業者)		各種用途での資金の獲得

### 活用事例

株式会社ボードレスジャパンは世界 13 カ国で社会課題解決型ビジネスを展開し、その一環としてソーシャルグッド特化のクラウドファンディング「for Good」と、クラウドファンディング型ふるさと納税「ふるさと納税 for Good」を運営。どちらも誰でも立ち上げやすく、特に「ふるさと納税 for Good」では自治体を通じて地域の民間事業者も資金を調達できる仕組みを構築している。予算化など行政側の準備は必要だが、返礼品設計や SNS 発信と組み合わせることで、農山漁村の新事業や課題解決に寄与する手法として注目を集めている。

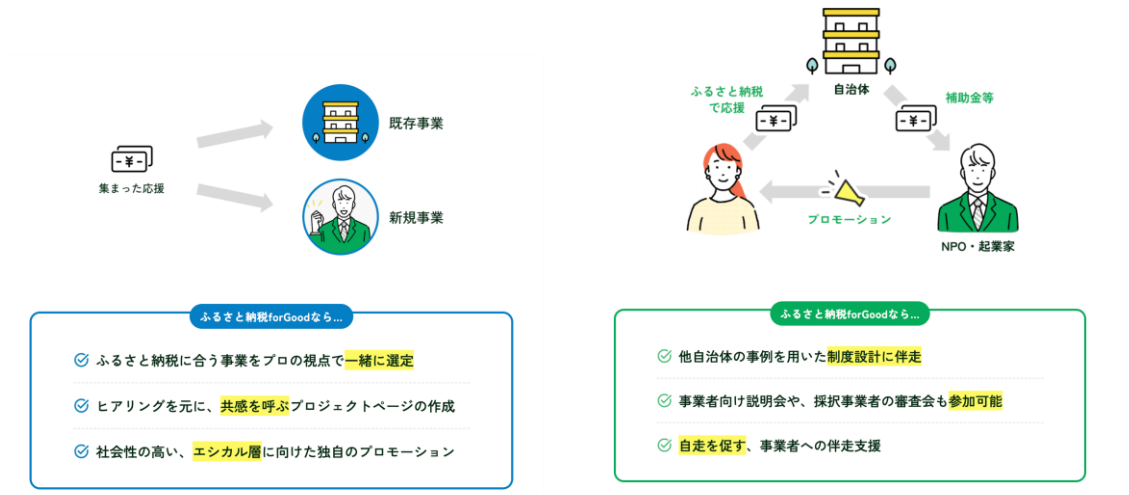
#### ○ポイント

- **手数料ゼロのクラウドファンディング:**「for Good」はソーシャルグッド分野限定で、実行者が利用料を負担しない仕組みを構築。
- **自治体×民間事業者への支援:**「ふるさと納税 for Good」を使えば、行政事業だけでなく公益性の高い地域の民間事業者も補助金スキームで活用可能。

- **短期決戦と伴走支援の重要性**: 45 日程度の集中的な広報や魅力的な返礼品の設計が鍵。SNS などが苦手でも伴走サポートにより資金調達の成功率を高めている。

自治体にとってのメリット

社会起業家にとってのメリット

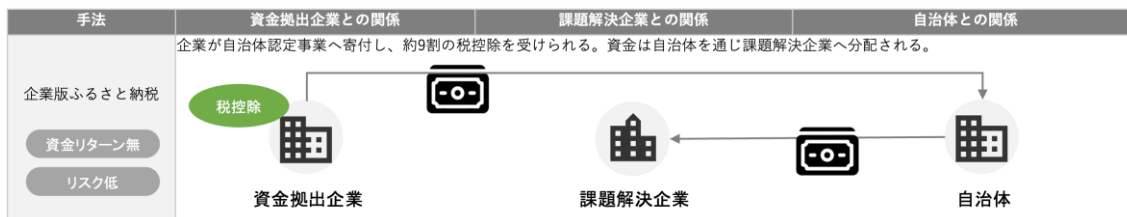


ふるさと納税 for Good!
返礼品を選ぶ | 寄付の使い道を選ぶ | 地域から選ぶ
カート ログイン

あなたの寄付限度額は? 家族構成を選択 ▼ 年収を選択 ▼
寄付金限度額は
...円 より詳しく調べる
ふるさと納税ガイド ▼



## (2) 企業版ふるさと納税



### 概要

企業版ふるさと納税とは、地域活性化に資する事業を行う自治体へ企業が寄付を行うことで、法人税や地方税の大幅な減免を受けられる制度である。地域にとっては財源確保に役立ち、企業にとっては社会的評価を高めるだけでなく、マーケティングやサプライチェーンの人材不足等の事業戦略に生かすこともでき、大きなチャンスとなる。特に農山漁村の支援では、担い手不足の解消や特産品ブランドの強化など、成果が見えやすいプロジェクトが多い点が魅力である。

### ○企業版ふるさと納税の概要

- 法人税や地方税が軽減され、企業の負担が抑えられる
- 寄付を行う企業の社会的評価向上だけでなく、マーケティングやサプライチェーン強化等直接的・短期的な事業戦略にもつながる
  - 案件案件組成のプロセスとしては、①資金拠出・人材派遣元の企業側が、インパクト・事業戦略から出し先を発掘、寄付、②地域(自治体・課題解決事業者)側が、取組が生み出すインパクト・事業戦略に合う資金拠出・人材派遣元企業を探して寄付してもらう、の2つの方法がある
- どちらの場合でも、自治体が事業内容や効果を明確化し、企業と連携する体制を整えることが成功の鍵
- 寄付の用途や成果を公開することで、信頼関係を築きやすく、継続的な連携が期待できる

### 特徴

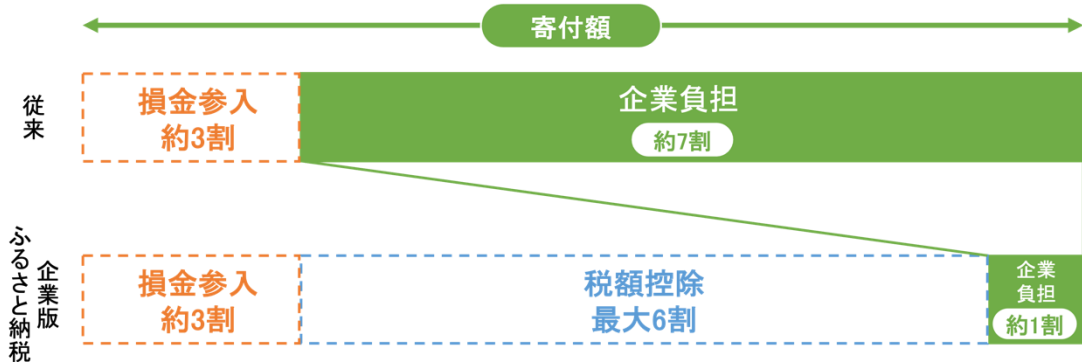
#### 税制優遇

企業版ふるさと納税においては、国が認定した地域再生計画に基づいて実施される地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄付を行った場合に、法人関係税が税額控除される。

損金算入(寄附額の約3割)と合わせて、令和2年度税制改正において拡充された税額控除(寄附額の最大6割)により、最大で寄附額の約9割が税額控除され、実質的な企業の負担が約1割まで圧縮される。

### 企業版ふるさと納税とは

- 国が認定した地域再生計画に基づいて実施される地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄付を行った場合に、法人関係税が税額控除される仕組み。
- 損金算入(寄附額の約3割)と合わせて、令和2年度税制改正において拡充された税額控除(寄附額の最大6割)により、最大で寄附額の約9割が税額控除され、実質的な企業の負担が約1割まで圧縮される。



### 例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減

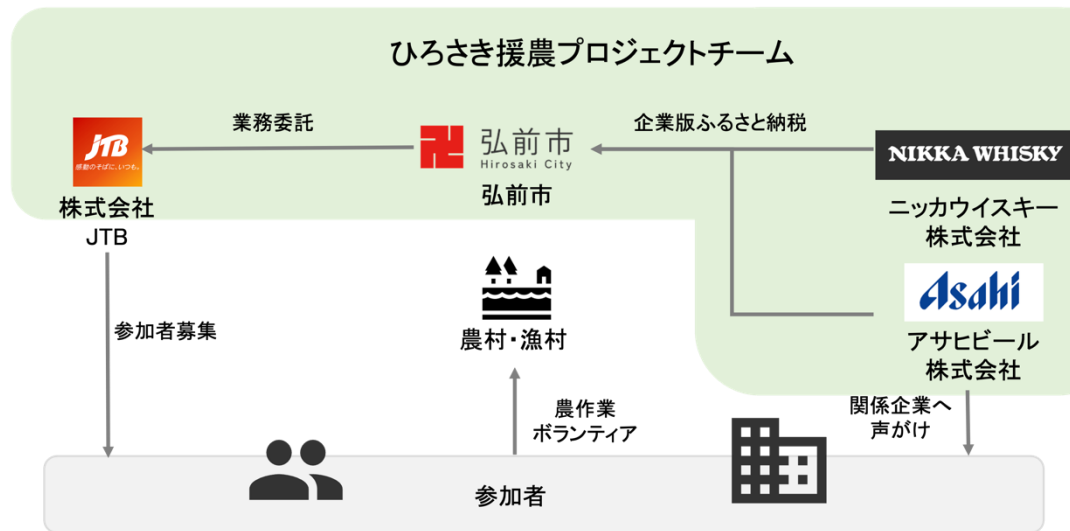
- 1.法人住民税  
寄附額の4割を税額控除。(法人住民税割額の20%が上限)
- 2.法人税  
法人住民税で4割に満たない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)
- 3.法人事業税  
寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)

(出所) 政府資料を参考に事務局作成

### 活用のメリット

資金拠出を行う企業	<p>寄付より自己負担額少なく、社会活動や地域活動の取組に資金を拠出することができ、試行的なインパクト創出の取組として、自社のIR戦略や事業戦略に生かすことができる</p> <p>サプライチェーンの強化や、商品のマーケティングなど、寄付やインパクト投融資よりも、さらに直接的な事業戦略に寄ったメリット創出も可能</p> <p>自治体を介することで、解決する社会課題が明確になり、透明性や信頼性の確保がしやすい</p>
自治体	<p>課題解決事業との共創による地域課題解決事業の実現</p>
課題解決企業(寄付を受けた自治体の資金の行先)	<p>自治体との共創事業に対する事業費の獲得</p>

地域のリンゴ農家の人手不足解決と関係人口化に資する JTB ひろさき援農プロジェクトの事例(概要は p.XX)に見る、資金拠出先企業のメリット



関係各位のメリット



- りんご産業における人手不足解消
- 弘前りんごのブランド価値向上
- 農業と観光の連携による関係人口の増加



- 新規旅行商品開発
- 地域課題連携の実績
- 顧客満足度向上



- 「本業で取り組む『サステナビリティ経営』」に沿った活動とした地域貢献の推進
- ニッカシードルのリブランディング



- 企業イメージ強化
- 原料りんご安定確保
- 弘前シードル認知度向上

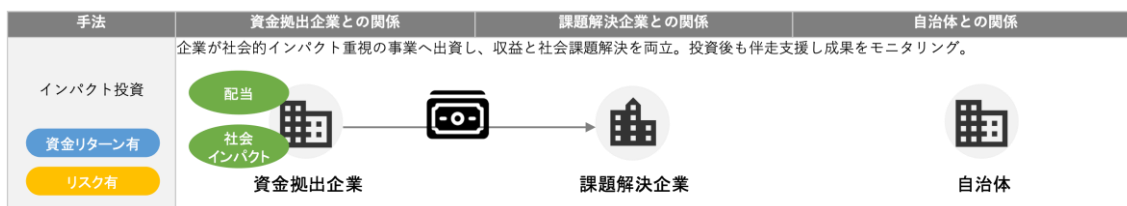
(出所)JTB 資料を参考に事務局作成

企業版ふるさと納税により資金を拠出した、アサヒビール株式会社、ニッカウイスキー株式会社のメリットには、地域貢献の推進や企業イメージ強化といった、ブランディング・IR 戦略に加え、製品のリブランディングや認知度向上、原料りんご安定確保といった、より事業戦略に寄ったメリットもあった。

通常の寄付やインパクト投融資に比較して、事業戦略に直結する資金拠出につながられることは、企業版ふるさと納税の大きな特徴である。

また、寄付を実施したアサヒビールにおいて、サステナビリティ部門も関わっていたものの、ブランディングにつながる話であることから、マーケティング部門が推進した。結果的にそうすることで、社内的決裁が円滑に進んだ。企業版ふるさと納税の実施によって間接的にでも売上につながる点を説明することは、社内決裁上も非常に重要であることがうかがえる。

### (3) インパクト投資



#### 概要

インパクト投資とは、財務リターンの獲得に加え、社会的・環境的課題の解決に寄与する成果(社会的インパクト)の創出を同時に目指す投資手法である。

#### ○インパクト投資の概要

- 社会的インパクトを創出する事業は、長期的には財務的リターンを生み出すことにもつながるという考えからの投資
- インパクト投資家は、運用するファンドおよび LP 投資家が重視するインパクトにあわせてソーシングを行い、投資先を選定、と投資を実行している
- そのため、案件組成のプロセスとしては、①投資家がソーシング、該当企業の発掘、投資、②事業者側が投資家へ、そのファンドおよび LP 投資家が重視するインパクトに合わせた出資依頼を行い投資してもらう、の 2 パターンがある
- いずれの場合でも、投資家は、社会的インパクトに関する指標づくりや目標値について、投資先企業と投資前に十分なコミュニケーションをとり、投資先企業のエンゲージメントを高めていくことが必要

#### 特徴

##### ファイナンシャルリターンと社会的リターンを両立させる投資スキーム

インパクト投資とは、投資家や金融機関が財務的リターンだけでなく、社会的リターン(社会問題の解決や環境保全など)も同時に追求する投資手法を指し、投資判断は、リスク・リターン・インパクトの三次元評価に基づく。

社会的リターンだけでなく、財務的リターンも求めており、「社会的インパクトを創出する事業は、長期的には財務的リターンを生み出すことにもつながる」という考えから投資が行われている点が、寄付や企業版ふるさと納税とは異なる。

#### インパクト投資の4要素

1. Intentionality: 社会・環境の解決に貢献する意図があること
2. Financial Returns: 財務的リターンも追求すること
3. Range of asset classes: 多様なアセット・クラスでの実施が可能であること
4. Impact Measurement: インパクト測定を行うこと

### 詳細な指標設定とモニタリングが不可欠

インパクト投資が寄付や企業版ふるさと納税と異なる点として、より厳密かつ定量的な指標設定やモニタリングが必要なことも挙げられる。

上記記載の通り、インパクト投資は財務的リターンと並列に、社会的インパクトの達成も求める投資手法であり、その結果は、投資家側の長期的な投資判断に直結する。そのため、定量的・定性的な指標(国際的なフレームワークを用いた指標となるケースが多い)を設け、進捗をモニタリングする必要が出てくる。

#### ESG 投資との違い

インパクト投資と ESG 投資は、どちらも社会的・環境的な課題解決を目的とした投資手法であるが、評価の視点や投資のアプローチに違いがある。

ESG 投資は、企業の環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の観点での内部的な取り組みを評価する。例えば、温室効果ガスの排出削減方針、ジェンダー平等の推進、情報開示の透明性などが評価の対象となる。ESG 要素を考慮することで、リスク低減や長期的な企業価値向上を目指す。

一方、インパクト投資は、事業活動そのものが生み出す社会的・環境的な変化を重視する。例えば、再生可能エネルギーによる温室効果ガス削減、低所得層向け金融サービスの提供による経済的自立支援など、事業の結果として社会・環境にどのような影響を与えたかを測定し、評価する。

また、インパクト投資では、投資前に創出する価値を予見し、その達成度を測ることが求められる。ESG 投資は、投資後に結果的に社会・環境へ良い影響があったと評価されるケースが多いが、インパクト投資では事前に意図した影響を予測し、それを実現することが前提となる。

さらに、投資対象の選定基準にも違いがある。ESG 投資では、環境破壊や非倫理的な事業を排除する「ネガティブスクリーニング」が一般的である。一方、インパクト投資は、事業によって生じる社会的・環境的変化の量(インパクト)に注目し、積極的に変化を生み出せる企業を選定する「ポジティブスクリーニング」を行う。

項目	ESG 投資	インパクト投資
評価の視点	企業の内部指標(ガバナンス、情報開示、リスク管理など)	事業活動による社会的・環境的变化

価値の予見	投資後に結果的に価値があったと評価	事前に創出する価値を予見し、達成度を測る
投資アプローチ	ネガティブスクリーニング(非倫理的な企業を排除)	ポジティブスクリーニング(社会的・環境的变化を創出する企業を選定)
具体例	CO2 排出削減方針、職場の多様性推進	再生可能エネルギーの導入、低所得層向け金融サービスの提供

### 活用のメリット

資金拠出を行う企業(投資家)	インパクト創出の取組として、自社の IR 戦略や事業戦略に生かすことができる 投資であるため、社会的リターンに加えて財務的リターンも期待することができる
課題解決企業(投資を受ける企業)	インパクトを創出事業に関する事業費の獲得

### 活用事例: 農林中央金庫のインパクト投資事例

#### (事例紹介) 四国電力と連携したアグリビジネス支援 — 案件概要

- 四国電力が地域活性化を目指して農業法人を立ち上げる取組を全面サポート。
- 当金庫は資金提供だけでなく、JAや農家・行政との仲介、各種情報提供などを実施。

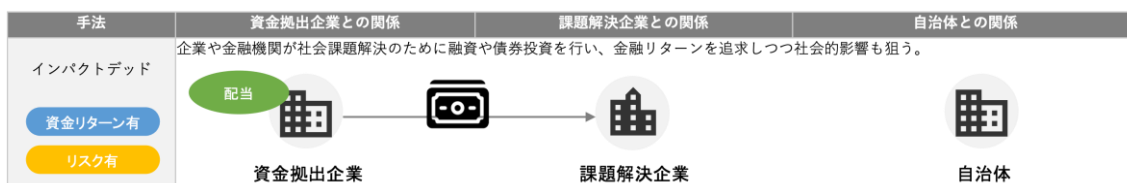




農林中央金庫は、JA(農協)、JF(漁協)、JForest(森組)など会員からの出資や、JAバンク、JFマリンバンクの安定的な資金調達基盤を持つ金融機関である。投融資先のみならず、調達先に関しても、気候や自然資本・生物多様性との強いつながりがあることから、投融資先・ステークホルダーに対する金融・非金融を通じた貢献により、ポジティブ・インパクトの創出とネガティブ・インパクトの低減に取り組んでいる。

例えば、四国電力と連携したアグリビジネス支援では、四国電力が地域活性化を目指して農業法人を立ち上げる取組を全面サポート。資金提供のみならず、JAや農家・行政との仲介、各種情報提供などを実施した。

#### (4) インパクトデット (Impact Debt)



#### 概要

インパクトデットとは、融資という形で資金を提供しながら、社会的インパクトを生み出すことを目指す金融手法である。融資先は借入金を返済する必要があるものの、社会的インパクトの達成にコミットすれば金利や返済条件が優遇されたり、成果指標の達成度合いによって金利や返済条件が変動する仕組みが設けられる場合がある点が特徴となる。農山漁村のように長期的投資が求められる領域では、担保や信用力の不足から従来の融資が受けにくいケースも多いが、インパクトデットを活用することで社会的課題の解決に取り組む事業に資金が流れやすくなる利点がある。一方で、成果目標の設定やモニタリングにはノウハウが必要であり、金融機関や自治体との連携体制が重要となる。

#### ○インパクトデットの概要(融資形態による社会貢献)

- 融資の形で資金を提供し、社会的・環境的目標を明確に設定
- 成果指標の達成度に応じて金利・返済条件が変動する場合がある
- 農山漁村のインフラ整備や環境保全型農業など、長期的視点が必要なプロジェクトに向く
- 返済リスクや成果評価の難しさがあるため、関係者の連携やモニタリング手法の確立が不可欠

#### 特徴

インパクト達成が見込めるプロジェクトや、企業の活動によって、金利や返済条件が優遇される

インパクトデットでは、プロジェクトや事業が生み出すインパクトによって金利や返済条件に関する優遇を行う。また、期間ごとに KPI を設けて、その達成状況によって、金利や返済条件を変動させる仕組みもある。従来の融資では担保や収益性が最優先されがちで、農山漁村のコミュニティ再生や生態系保護など直接的な収益を見込みにくい事業には資金が集まりにくかった。インパクトデットでは、こうした事業がも

たらず社会的効果を評価指標に含めることで、事業リスクと社会的インパクトを総合的に判断し、融資の可否や金利条件を調整することができる。

#### インパクト投資と比較すると、インパクト測定の負担が少ない

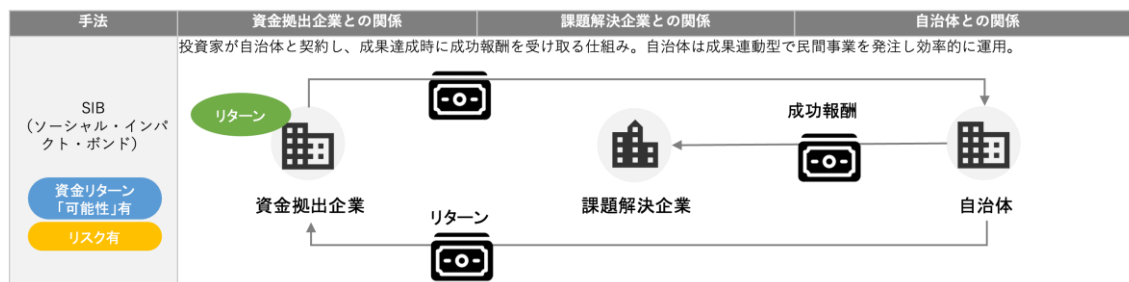
インパクトデットは貸付であるため、インパクトの達成に関係なく、原則として元本と利息の返済義務がある。インパクトを達成しないと、投資継続ができないインパクト投資に比べて、インパクトが未達でも、返済されれば財務的リターンは得られるため、測定の厳密性は相対的に低く設定され、指標の設定や測定の負担が少なくなることが多い。

#### **活用のメリット**

資金拠出を行う企業 (融資を行う企業)	インパクト創出の取組として、自社の IR 戦略や事業戦略に生かすことができる 融資であるため、社会的リターンに加えて財務的リターンも期待することができる インパクト投資と比較すると、インパクト測定が明確で負担が少ない
課題解決企業(融資を受ける企業)	返済負担の軽減 投資ではなく、融資であるため、支配権の希薄化が避けられる

#### **活用事例**

## (5) SIB(ソーシャル・インパクト・ボンド)



### 概要

SIB(ソーシャルインパクトボンド)とは、行政と民間投資家が連携し、特定の社会課題解決を目指す成果連動型の資金調達スキームである。

### ○ソーシャル・インパクト・ボンドの概要

- 資金拠出企業(投資家)が、行政に対して事業を行う社会課題解決企業の活動原資を提供。
- 行政は成果指標の達成度合いに応じて投資家に報酬を支払うため、事業が失敗した場合は支出を抑制できる。
- 資金拠出企業(投資家)は事前に事業へ資金を提供し、成果が認められれば元本の返済と一定の利回りを得る。

### 特徴

「ボンド(債券)」という名称が付いているが、実態は伝統的な債券とは異なる。一般的な債券のように元本保証や固定利息があるわけではなく、投資家への返済(元本返還と利回り)は事業で得られた社会的成果に連動して決まる。つまり、目標成果が達成できなければ投資家は利息どころか元本も回収できない可能性があり、そのリスクを引き受ける点が大きな特徴といえる。

成果連動型	成果を数字などで測定し、その達成度合いで報酬が決まる。事業が失敗した場合には行政から支払いがほとんど行われなため、投資家にはリスクがある一方、行政は失敗時の負担を小さく抑えられる。
複数の関係者が参加	行政、投資家、サービスを行う事業者など、複数の立場が協力する。事業の成果を客観的に評価するため、第三者が調査やチェックを担当することも多い。
新たな公共サービスの試み	これまで税金だけでは十分にまかなえなかった課題解決の取組を、民間資金と専門的ノウハウを使って進められる点が大きな特徴である。

## 活用のメリット

SIB を活用することで、関係者それぞれに様々なメリットがある。主な利点を整理すると以下の通りである。

自治体(行政)	成果が出た場合のみ支払えばよく、失敗リスクを低減しながら官民共創の取組を試行できる。
社会課題解決企業(サービス提供者)	あらかじめ十分な資金を確保でき、サービスの質向上に注力できる。行政や投資家への説明責任から透明性も高まる。
資金拠出を行う企業(投資企業)	<p>インパクト創出の取組として、自社の IR 戦略や事業戦略に生かすことができる</p> <p>投資であるため、社会的リターンに加えて財務的リターンも期待することができる</p> <p>自治体を介することで、リスクが成果に限定され、リターンも予測可能</p> <p>インパクト測定が明確で負担が少ない</p>

## 活用事例

### 2. 企業から農山漁村への人材派遣の方法

都市部の企業が農山漁村の取組に人材派遣を行っていくにあたっては、以下のような方法が考えられる。

	派遣方法	優遇措置	企業負担	自治体負担	特徴
地域活性化企業人	在籍派遣	特別交付税措置有	年間560万円/人を超えた部分は負担する場合も	年間560万円/人を超えた部分は負担する場合も	在籍派遣のため、企業側が派遣しやすい
企業版ふるさと納税(人材派遣制度)	自治体職員としての任用	税制優遇有	実質負担は1割程度	無	自治体負担がゼロ、企業としても負担額が小さい

どちらの場合であっても、自治体、派遣元企業には以下のようなメリットがある。

自治体(行政)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間企業の専門知識・業務経験・人脈・ノウハウの活用</li> <li>・外部の視点・民間の経営感覚・スピード感を得ながら取組を展開</li> </ul>
人材派遣を行う企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会的インパクト創出に貢献する活動の実現</li> <li>・多彩な経験を積ませることによる人材育成・キャリアアップ</li> <li>・経験豊富なシニア人材の新たなライフステージを発見</li> </ul>